

平成26年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	91,900人 92,318人 -0.5%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名		団 体 名		市町村類型		
		面 積 人 口 密 度	積 累 増 減 率	209.67km ² 438人	27. 1. 1 26. 1. 1 増減率	93,531人 93,960人 -0.5%	92,344人 92,760人 -0.4%	区 分	22年国調	17年国調	18	2109	地方交付税種地		- 2		
歳入の状況 (単位千円・%)								第1次	2,152 4.6	2,901 5.8			福井県	坂井市	1-3		
区 分	決 算 額							構 成 比	第2次	15,884 33.8						17,810 35.8	平成26年度(千円)
地方譲与税	11,985,034	31.6	11,985,034	58.5	歳入総額	37,898,807		37,232,746									
地方交付金	311,650	0.8	311,650	1.5	歳出総額	36,879,726		35,715,916									
配当交付金	29,492	0.1	29,492	0.1	歳入歳出差引	1,019,081		1,516,830									
株式等譲渡所得割交付金	97,844	0.3	97,844	0.5	翌年度に繰越すべき財源	169,635		420,171									
地方消費税交付金	56,477	0.1	56,477	0.3	実質収支	849,446		1,096,659									
ゴルフ場利用税交付金	1,004,304	2.6	1,004,304	4.9	単年度収支	-247,213		222,570									
特別地方消費税交付金	29,014	0.1	29,014	0.1	積立金	292,018		507,363									
自動車取得税交付金	-	-	-	-	繰上償還金	-		-									
軽油引取税交付金	42,056	0.1	42,056	0.2	積立金取崩し額	-		-									
地方特例交付金	-	-	-	-	実質単年度収支	44,805		729,933									
地方交付税	52,732	0.1	52,732	0.3	区 分			職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)							
内 通交付税	7,632,918	20.1	6,757,528	33.0	普通税	11,901,265	99.3	168,000	旧新産	×	一般職員	688	2,044,736	2,972			
内 特別交付税	6,757,528	17.8	6,757,528	33.0	法定普通税	11,901,265	99.3	168,000	旧工特	×	うち消防職員	-	-	-			
内 震災復興特別交付税	875,385	2.3	-	-	市町村民税	5,304,837	44.3	168,000	低開発	×	うち技能労務員	63	171,675	2,725			
(一般財源計)	5	0.0	-	-	個人均等割	166,807	1.4	-	旧産炭	×	教育公務員	13	43,212	3,324			
交通安全対策特別交付金	6,757,528	17.8	6,757,528	33.0	所得割	4,115,234	34.3	-	山振	×	臨時職員	-	-	-			
分担金・負担金	875,385	2.3	-	-	法人均等割	297,490	2.5	49,505	過疎	×	等	-	-	-			
使用料	5	0.0	-	-	法人税割	725,306	6.1	118,495	首都	×	合	701	2,087,948	2,979			
手数料	21,241,521	56.0	20,366,131	99.5	固定資産税	5,770,618	48.1	-	近畿	×	ラスパイレス指数	95.4					
国庫支出金	11,559	0.0	11,559	0.1	うち純固定資産税	5,679,320	47.4	-	中部	×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
有提供交付金	649,062	1.7	-	-	軽自動車税	203,484	1.7	-	財政健全化等	×	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	26.04.01	9,500
都道府県支出金	618,207	1.6	28,545	0.1	市町村たばこ税	622,326	5.2	-	指数表選定	×	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	26.04.01	7,800
財産収入	199,319	0.5	-	-	鉦産税	-	-	-	財務超過	×	退職手当	-	火葬場	教育長	1	26.04.01	6,700
繰入金	4,177,607	11.0	-	-	特別土地保有税	-	-	-	目的税	×	事務機共同	-	常備消防	議会議長	1	18.03.20	4,900
繰越金	2,586,963	6.8	-	-	法定外普通税	-	-	-	法定目的税	×	老人福祉	×	小学校	議会副議長	1	18.03.20	4,200
繰上金	96,436	0.3	41,669	0.2	入湯税	83,769	0.7	-	内 入湯税	×	伝染病	×	中学校	議会議員	24	18.03.20	4,000
繰上金	191,287	0.5	-	-	事業所税	-	-	-	内 事業所税	×							
繰上金	1,516,830	4.0	-	-	都市計画税	-	-	-	内 都市計画税	×							
繰上金	1,511,164	4.0	26,779	0.1	水利地益税等	-	-	-	内 水利地益税等	×							
うち減収補填債(特例分)	5,090,170	13.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	合計	×							
うち臨時財政対策債	1,811,270	4.8	-	-	旧法による税	-	-	-									
歳入合計	37,898,807	100.0	20,474,683	100.0	合計	11,985,034	100.0	168,000									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)